

検証 住民投票

大阪市をなくして、5つの特別区を設置する

住民投票の争点と問題点

自治労大阪府本部

ごあいさつ

5月17日に行われる住民投票は、大阪都構想の是非を問うものではありません。大阪市をなくす「特別区の設置」に賛成するのか、大阪市をなくす「特別区の設置」に反対するのかを問う住民投票です。

住民投票で、大阪市と大阪市民の未来が決まります。子や孫の時代まで、「大阪市民」として生きるのか、「湾岸区民」や「南区民」など「特別区民」として生きるのかを決める極めて重要な住民投票です。第三の選択はありません。

わたしたちは、大阪市をなくす「特別区の設置」に反対します。

～ 目 次 ～

1. ごあいさつ
2. 住民投票の争点 大阪市がなくなる! 何が争点なのか?
 - 争点① そもそも今回の住民投票で何を決めるの?
 - 争点② 住民投票に行かなかっただら?
 - 争点③ 失敗したら、また、大阪市に戻せばいいんじゃないの ?
 - 争点④ 大阪市の市章(みおつくし)はどうなるの?
3. 特別区設置の問題点 特別区の姿は全くの白紙状態です
 - 問題点① 区割りや住所はどこで決まったの?
 - 問題点② わたしたちの町名はまだ決まっていません
 - 問題点③ 町名が決まらないまま住民投票?
 - 問題点④ 住所変更手続きは市民の自己負担
 - 問題点⑤ 破たんした「ワン大阪」、経済成長とは関係なし
 - 問題点⑥ 1億円のために大阪市をなくしていいの?
 - 問題点⑦ 大阪市の財政は健全です
 - 問題点⑧ なんで大阪府の出先機関になるの?
 - 問題点⑨ 自治権や権限の小さな「特別区」
 - 問題点⑩ 特別区の財政は困窮し破たんします
 - 問題点⑪ 特別区の設置コストはなぜ跳ね上がるの?
 - 問題点⑫ 財政破たんは市民(住民)サービスの切り捨てへ
 - 問題点⑬ 「ワン大阪」は共倒れ
 - 問題点⑭ 「特別区」は大阪府の出先機関
 - 問題点⑮ 大阪市民の財産が大阪府に奪われます
 - 問題点⑯ 「特別区」になるまで、大阪市政はストップ
4. わたしたちの対案 お金のかからない大阪府・大阪市改革
5. おわりに

住民投票の争点

大阪市がなくなる! 何が争点なのか?

5月17日に行われる住民投票は、法律に基づいて、大阪市に住む20歳以上の215万人の有権者を対象に、大阪市をなくして、新たに「特別区を設置」することに賛成か反対かを問う住民投票で、有効投票の過半数で決まります。

最低有効投票率の定めはなく、賛成票が1人でも上回れば、市制140年の歴史を持つ大阪市は消滅します。反対票が上回れば、大阪市のままで改革を進めることができます。

本当に大阪市をつぶしていいのでしょうか?

大阪市がなくなる! 何が争点なのか?

争点① そもそも今回の住民投票で何を決めるの?

今回の住民投票は、「都構想」の賛否を問うものではありません。大阪市をなくす「特別区の設置」に賛成するのか、反対するのかを問う住民投票なのです。

これから先、子や孫の時代まで、「大阪市民」として生きるのか、「湾岸区民」や「南区民」などとして生きるのかを選択する極めて重要な住民投票です。

大阪市をなくす「特別区の設置」に反対投票を!!

大阪市がなくなる! 何が争点なのか?

争点② 住民投票に行かなかったら?

住民投票を棄権することは、大阪市をなくすという選択です。今回の住民投票は、通常の選挙とは大きく異なり、二者択一、つまり反対か賛成かの選択しかありません。

通常の選挙では・・・
選ぶ候補者がいない、今の政治状況に納得がいかないなどで棄権する

↓
得票率の低下として、ひとつの意思表示として捉えられる

しかし

今回の住民投票は・・・
得票率の定めはないので、棄権すれば意思表示がなかったものとして扱われる

↓
住民投票に行き、意思表示が大切!!
●大阪市をなくすのか、なくさないのか?
●住所が勝手に変更されてもいいのか、悪いのか?

棄権という選択肢はありません!!

大阪市がなくなる! 何が争点なのか?

「特別区」が失敗したら、また、大阪市に戻せばいいんじゃないの?

住民投票で、「特別区の設置」が決まると、失敗が明らかになっても、大阪市には戻せません。

法律は、大阪市をなくして「特別区を設置する」住民投票などの手続きを定めていますが、「特別区」を「大阪市」に戻す方法はありません。言わば、「片道切符」なのです。

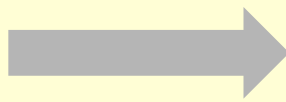
住民投票にクーリングオフはありません!!

大阪市がなくなる! 何が争点なのか?

争点④ 大阪市の市章はどうなるの?



「みおつくし」



「千成びょうたん」

大阪市の市章「みおつくし」マークが全部なくなって、大阪府の「千成びょうたん」マークに変わります。

市バスや地下鉄からも、「みおつくし」マークが消えてなくなります。

中央公会堂のステンドグラスにはめ込んである「みおつくし」マークはどうなるのでしょうか?

140年の歴史を持つ大阪市が地球上から消滅します!!

特別区設置の問題点

大阪市をなくして、「特別区」を設置しても、大阪府は府のままで、大阪都にはなりません。また、あれだけ騒いだ二重行政の解消効果はわずか1億円。しかも、特別区設置に莫大なコストがかかり、「特別区」の財政破たんは不可避です。

しかし、より深刻な問題は、特別区の財政や住民サービスがどうなるのか、また、特別区への移行準備などが全く白紙の状態、全て住民投票の後で決められることになっている事です。大阪市をなくすだけで、白紙委任を求める特別区の設置に反対します。そもそも、特別区の設置や住所変更については、市民に何の相談も説明もなく、また合意もなされていません。

特別区設置の問題点～区割りと住所変更～

問題点① 区割りや住所はどこで決まったの？

「湾岸区」「南区」「北区」「中央区」「東区」など5つの「特別区」は、橋下市長や維新の会だけで、ケーキやようかんをナイフで切り分けるように、線引きして命名しました。住所も同様です。

もともと、この区割りの原案をつくった「新たな区移行プロジェクト」は、住民監査請求で、違法性が指摘されました。

なんで区割りや住所を勝手に変えられなあかんの!?

特別区設置の問題点～区割りと住所変更～

問題点② わたしたちの町名はまだ決まっていません

わたしたちの住所はどのように変わるの？

<例>

(現) 大阪府大阪市大正区南恩加島2-7-25



(新) 大阪府湾岸区大正南恩加島2-7-25

- 大阪府は府のままで、「大阪都」にはなりません。
- 大阪市は消えてなくなり、「湾岸区」になります。
- 大正区など24行政区はなくなり、「大正」になります。
- 町名は、まだ決まっていません。

特別区設置の問題点～区割りと住所変更～

問題点③ 町名が決まらないまま住民投票？

大阪市をなくして、「湾岸区」など5つの特別区になることが決まっているだけで、「特別区」の下につく町名は、住民投票が終わってから、橋下市長が決めることになっています。

町名が決まらないまま住民投票なんて、こんなデタラメなことがありますのでしょうか？

住所の白紙委任はごめんです!!

特別区設置の問題点～区割りと住所変更～

問題点④ 住所変更の手続きは市民の自己負担

引っ越しの時のように、住所変更の手続きが必要です。銀行・保険・パスポート・免許証・公共料金の住所変更などなど…。

個人だけでなく、会社にも影響があります。看板・封筒・顧客名簿・住所印・登記なども変更することになり、余計な経費がかかります。経費は全て自己負担です。

住所変更の案内もしないと!! 大変だ～!!

特別区設置の問題点～二重行政ワン大阪～

問題点⑤ 破たんしたワン大阪、経済成長とは関係なし

「都構想」による二重行政の解消で「4000億円」(つまり、10年間で4兆円)と松井知事がぶち上げましたが、実際の財政効果はわずか1億円。この時点で、ワン大阪は完全に破たんしています。

つまり、「グレート大阪」実現のために、新たな投資に回すための財源はわずか1億円しかありません。

ワン大阪で景気が良くなるとか、バラ色の大阪などと言うのは、全くの嘘っぱちです。

あれだけ騒いだ二重行政の解消効果は、たった1億円!!

特別区設置の問題点～二重行政ワン大阪～

問題点⑥ 1億円のために大阪市をなくしていいの？

二重行政の解消効果は、たった1億円。一方で、法定協議会の事務局である大都市局(100人)の人件費は、年間10億円。出直し市長選挙費用は6億円。訴え続けられた橋下市長の裁判費用は、少なくとも7000万円。住民投票の費用は7億円。資料や広報費だけで2億円。違法行為を行った人もいる特別顧問や公募区長や校長の人件費は数億円。

維新の会は、市民の税金で「都構想は儲かる」と遊んでいるんですね。これが真実です。

住民投票経費 > 二重行政解消効果 これっていったい何なん？

特別区設置の問題点～財政健全化～

問題点⑦ 特別区を設置しなくても大阪市の財政は健全です

大阪府とは違い、大阪市の財政は着実に健全化しています。

橋下市長は触れませんが、関市政・平松市政時代、2005年度から2010年度の5年間の経費削減累積額は、実に8,961億円です。職員を8,600人減らし、市の借金を4,000億円削減しました。

無駄な特別区を設置するより、はるかに大きな改革が可能です。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shiseikaikakushitsu/page/0000008536.html>

特別区設置の問題点～財政健全化～

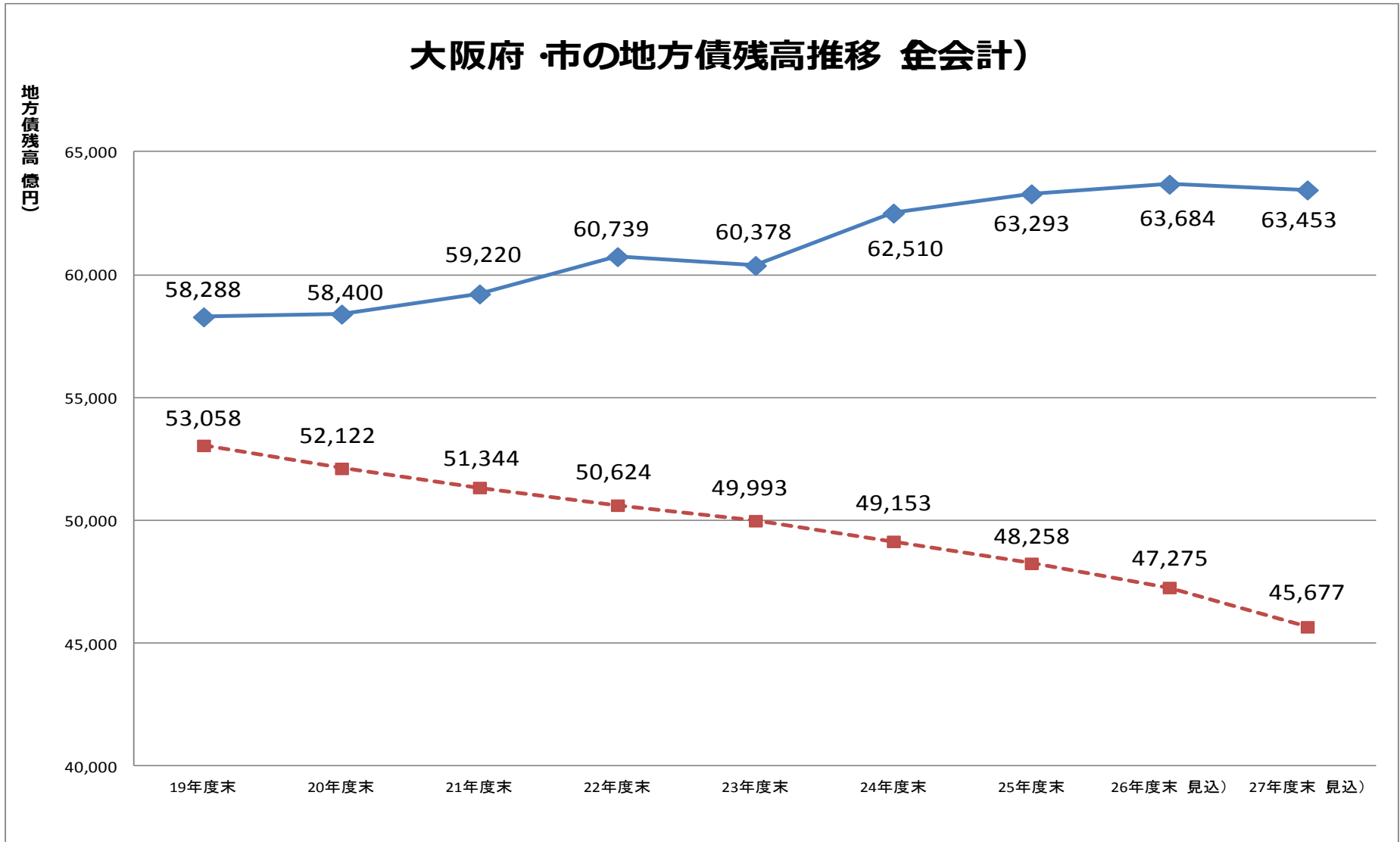
問題点⑧ なんぞ大阪府の出先機関になるの？

バブル崩壊とリーマンショック、そして何より人口減少によって、どこの自治体財政も深刻な状況に変わりありませんが、大阪市、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市の5大政令指定都市で比較すると大阪市の借金比率が、一番低く、最も健全です。

横浜市の実質公債費比率15.4%に対して、大阪市は9.0%です。大阪府は、なんと19.0%で、政令指定都市を抱える府県で最悪の状態です。大阪府の出先機関になる必要はありません。

大阪市の財政健全度は5大都市で1番!!

増え続ける大阪府の借金、激減する大阪市の借金



※大阪市の26年度末（見込）は、27年度末（見込）と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載

特別区設置の問題点～性格と権限～

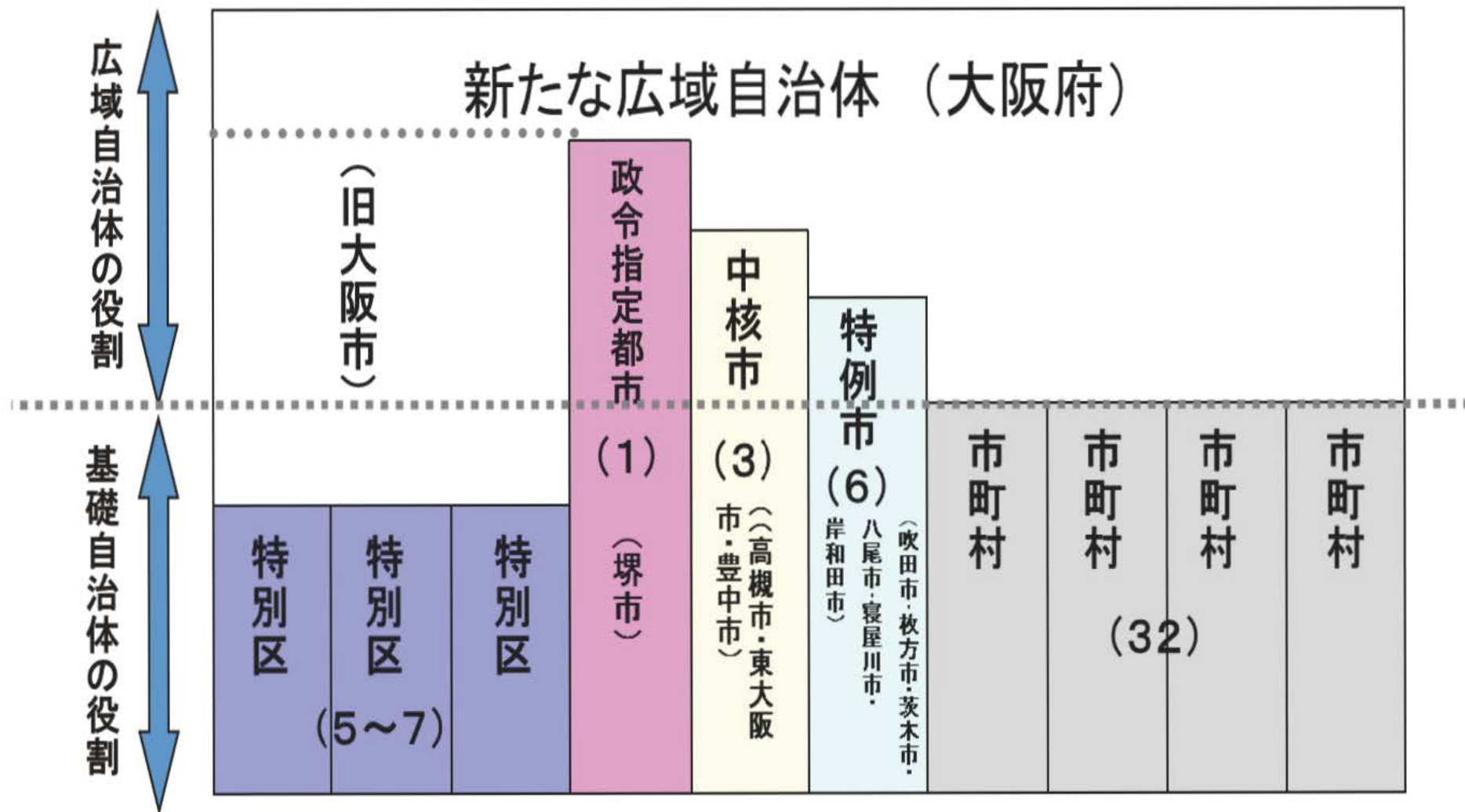
問題点⑨ 自治権や権限の小さな「特別区」

大阪市民が、大阪市をなくして、東大阪市や高槻市、豊能町、千早赤阪村より自治権の小さい湾岸区や南区などの特別区の設置に賛成する理由は全くありません。

特別区は、図体こそはでかいが、税源も財源も自治権も小さく、大阪府に従属する出先機関です。

しかも、特別区だけでは担いきれないため、100を超える事務を行う一部事務組合が必要になります。7重行政と3元行政。区民の声が届かない、自分で決められない自治体になります。

特別区の権限は小さく、大阪府に従属



特別区設置の問題点～税・財源～

問題点⑩ 特別区の財政は困窮し破たんします

特別区の財政は、当初5年間で1,071億円の赤字。ムダな区役所を3つも作り、ATCを区役所に改修するなどの初期費用として680億円、公務員は200人以上も増えます。

しかし、もっと深刻なのは、「特別区」のコスト試算は架空の数値で成り立っていて、より多くのコストが発生します。本当に必要なコストは住民投票の後で、特別区の予算を組んで見なければ分かりません。これでは白紙委任です。このような特別区の設置に反対します。

特別区設置の問題点～税・財源～

問題点① 特別区設置コストはなぜ跳ね上がるの？

例えば・・・

1つの家に住んでいた5人家族が、それぞれ独立して、5人が家を建て替え、家具も電話もパソコンも新調し、財産も分割しました。さあ、5人家族と5人の核家族の合計では、どちらが費用が多くかかるでしょう？ という問題と同じです。

法定協議会に出された数字は、上記の例に例えると、3区の家建て替え費用とパソコン代、人件費だけが計上されて、食費や衣料費、水熱公費などの生活費が全くカウントされていません。しかも、人件費も近隣5市と比較した架空の数字です。特別区の設置は莫大な税金のムダ使いです。

特別区設置の問題点～税・財源～

問題点⑫ 財政破たんは市民サービスの切り捨てへ

財政破たんは、保育料や公共料金の値上げ、敬老パス制度や地域活動協議会への補助制度の廃止など、住民サービスの切り捨てに直結します。

分かりにくいのは、維新が単独で、特別区設置協定書を一急ぎで作ったために、この点の議論が全くなされていない上に、「特別区の予算は、住民投票の後で、組んでみなければ分からない」と開き直っているからです。

え～!! 特別区の財源不足は市民が負担するの？

特別区設置の問題点～税・財源～

問題点⑬ 「ワン大阪」は共倒れ

大阪府や豊中市、松原市などの衛星都市は、大阪市を母都市として発展してきました。

大阪市民の犠牲の上に「ワン大阪」を実現しても、肝心の大阪市域が都市としての魅力と活力を低下させ衰退すれば、「ワン大阪」も共倒れになります。

特別区の設置で、大阪市域が衰退すれば、元も子もない!!

特別区設置の問題点～特別区と大阪府～

問題点⑭ 「特別区」は大阪府の出先機関

大阪府と特別区の権限や財政調整は最終的に大阪府議会で決まります。特別区から選出される大阪府会議員は、全体の3割に過ぎず、東京都と全く逆になります。

区民の声や要望は届かず、特別区は大阪府の出先機関になります。

「特別区」を設置しても、大阪府は「府」のままで、「大阪都」にはなりません。

なんと! 「大阪府」は「大阪都」にはならない!!

特別区設置の問題点～特別区と大阪府～

問題点⑮ 大阪市民の財産が大阪府に奪われます

大阪府は、大阪市民の血税の75%を取り上げ、莫大な財産と事業を無償で取り上げ、大きな税源、財源、権限を持つことになります。

大阪城公園、天王寺公園、長居公園や市立天王寺美術館、黒字が300億円の地下鉄なども大阪府のものになります。

大阪府の赤字解消のために、移った財産や事業が売り飛ばされたりして・・・

特別区設置の問題点～移行過程～

問題点⑯ 特別区になるまで大阪市政はストップ

大阪市は特別区設置のため、山のような準備作業が始まり、この間の行政は停滞し、新規事業に取り組みません。

- 特別区長や区会議員選挙
- 特別区の条例制定
- 新庁舎建設や引っ越し
- 一部事務組合の立ち上げ
- 住居表示の変更
- 町名の決定
- 予算編成
- 職員採用
- 情報インフラ整備
- 住民への説明 など

「特別区設置」が自己目的となり、市民の負担とムダな時間が費やされ、市政が停滞する!!

わたしたちの対案

～お金のかからない大阪府・大阪市改革～

二重行政の解消は「調整会議」で、身近な区政は「都市内分権」で

大阪市をなくして、こんなムダなことをしなくても、二重行政を解消するには、知事と市長、府会・市会議員が参加する「大阪府市調整会議」を作り、きちんと相談して決めればいいだけのことです。

市民に身近な区政は今の行政区を活かし、区政会議や地域活動協議会をより活性化させ、区長の権限を強め、予算配分を見直し、「総合区」に格上げすれば、ムダなお金をかけなくても、今すぐにでも実現できます。

既に法律は整備されており、その法律に基づいて解決することができます。

おわりに

大阪市をなくす特別区設置に反対投票を！

難波宮(なにわのみや)など悠久の歴史を持ち、市制移行後だけでも140年の歴史を持つ大阪市。世界に誇る日本の大都市であり、市民自治が根つき、市民がこよなく愛する大阪市。この大阪市をデタラメな「特別区設置」によって消滅させてはなりません。大阪市をなくすために無駄なお金や労力をかけなくても、2重行政の解消や市民が主役の区政は実現できます。

大阪市をなくすだけで、白紙委任を求める「特別区の設置」に反対投票を。